

最近の金融経済情勢と金融政策運営

— 名古屋での経済界代表者との懇談における挨拶 —

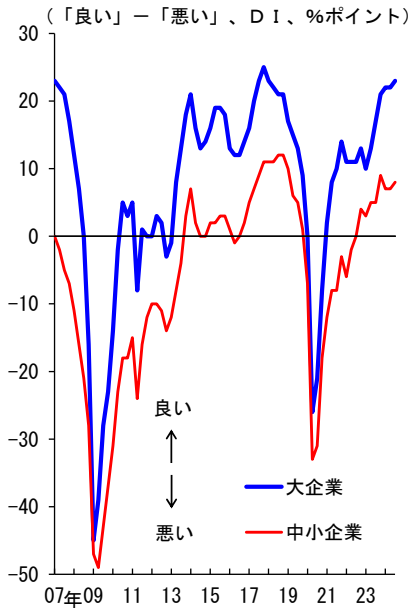
2024年11月18日

日本銀行総裁
植田 和男

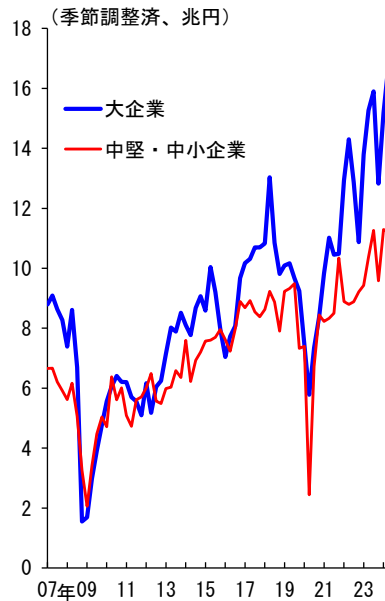
1. はじめに
2. 経済・物価の現状と先行き
3. 経済・物価のリスク
4. 日本銀行の金融政策運営
5. おわりに

企業部門

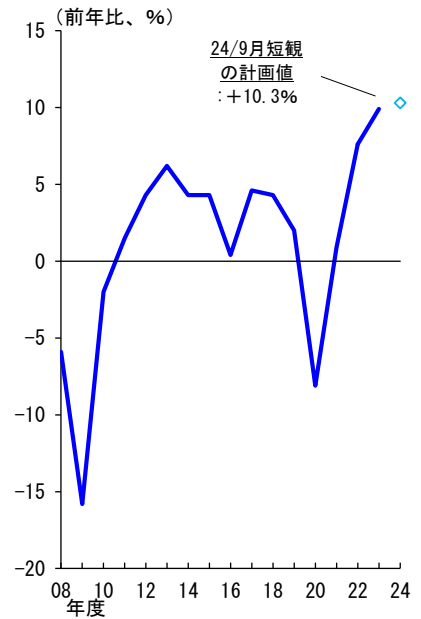
業況判断 (短観)



企業収益



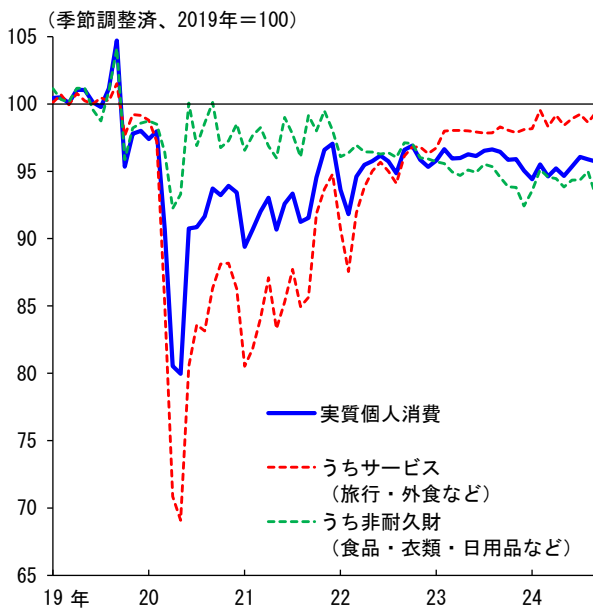
設備投資



(注) 1. 中央図は、経常利益（法人季報ベース）。金融業、保険業を除く。2009/20以降は、純粹持株会社を除く。
 2. 右図は、短観ベース。ソフトウェア投資額・研究開発投資額を含み、土地投資額は含まない（2016/12月調査以前は、研究開発投資額を含まない）。金融業を含む。
 (出所) 日本銀行、財務省

家計部門

個人消費



名目賃金



(注) 1. 左図の実質個人消費は、実質消費活動指数（旅行収支調整済）。除くインバウンド消費・含むアウトバウンド消費（日本銀行スタッフ算出）。
 2. 右図は、共通事業所ベース。
 (出所) 日本銀行、厚生労働省

日本銀行の経済見通し (2024年10月展望レポート)

実績

見通し

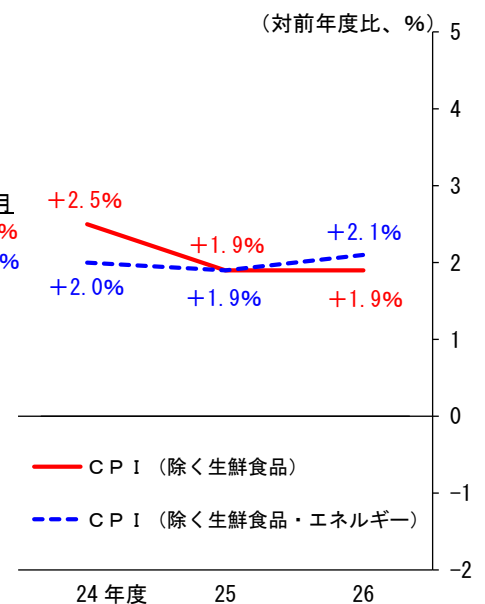
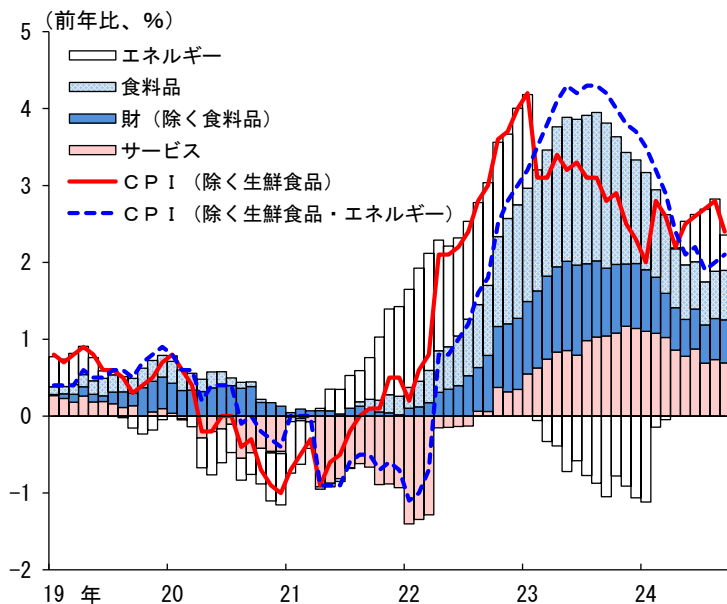


(注) 右図の見通しは、政策委員見通しの中央値。
(出所) 内閣府、日本銀行

消費者物価の動向

実績

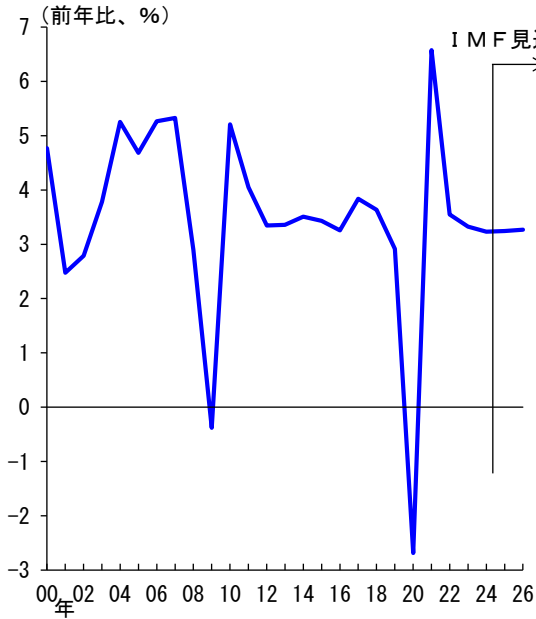
見通し



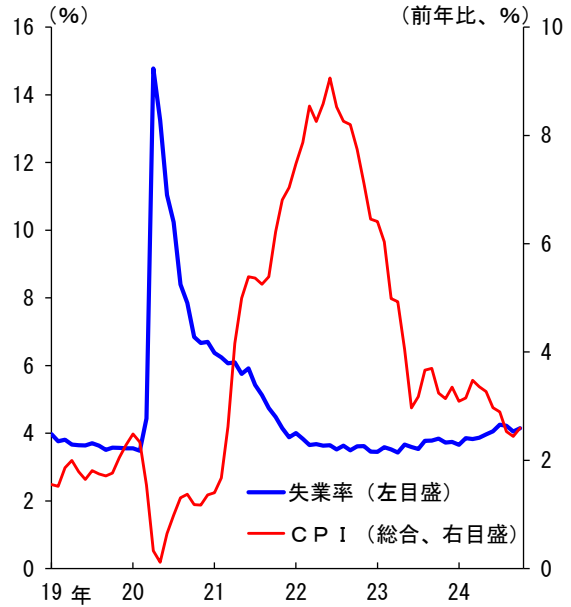
(注) 右図の見通しは、「経済・物価情勢の展望」(2024年10月)における政策委員見通しの中央値。
(出所) 総務省、日本銀行

海外経済

世界経済成長率
(IMF10月見通し)



米国経済

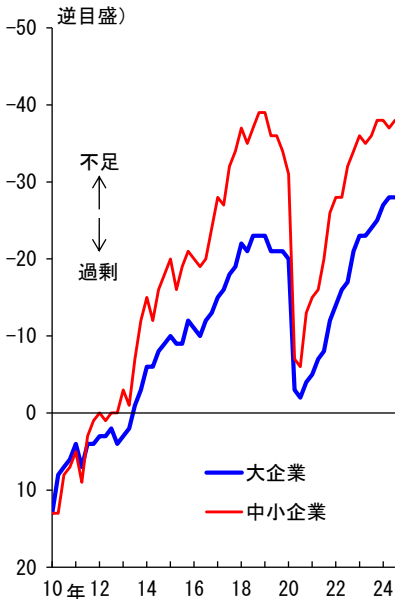


(出所) IMF、Haver

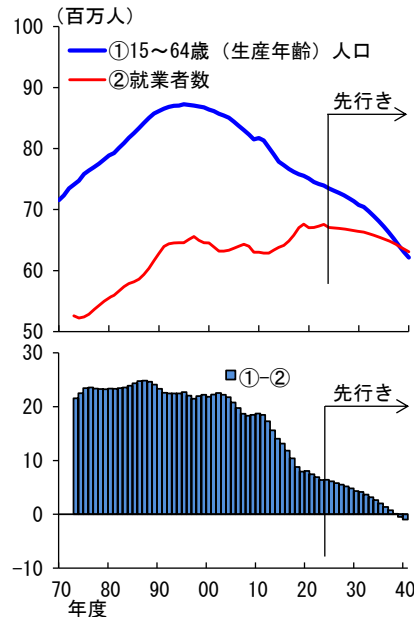
賃金を巡る環境

労働需給

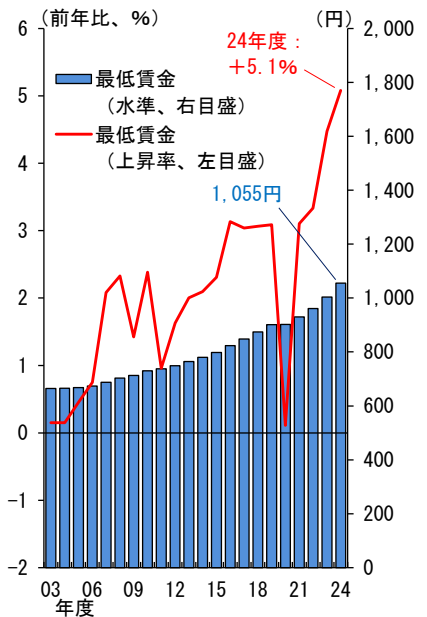
(「過剰」-「不足」、D I、%ポイント、逆目盛)



労働投入量の先行き



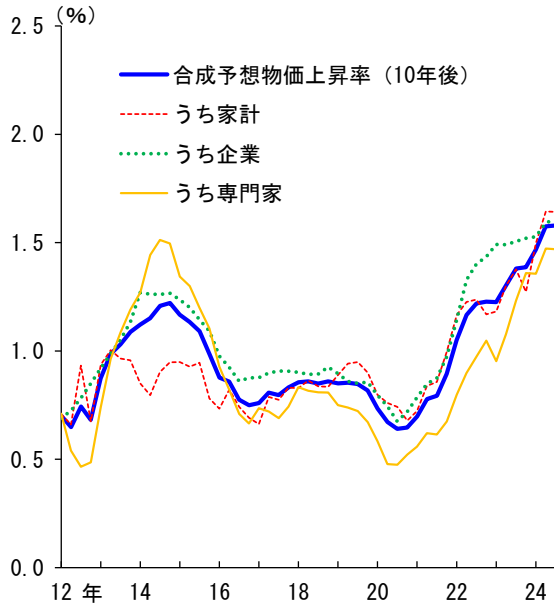
最低賃金の推移



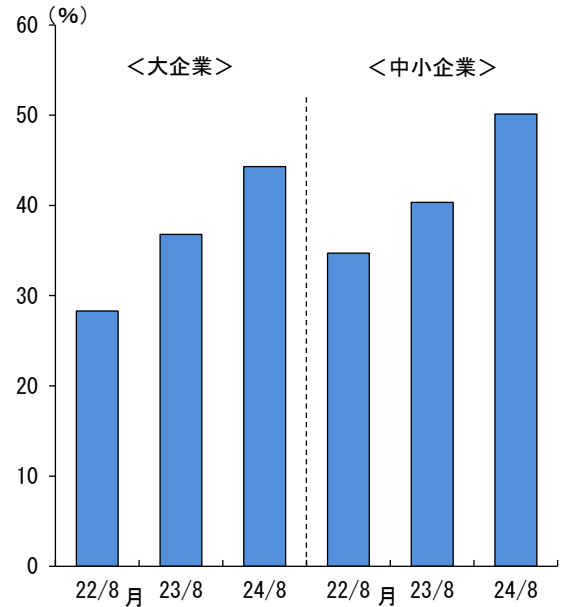
(注) 1. 左図は、短観の雇用人員判断D I。
2. 中央図の人口の先行きは、国立社会保障・人口問題研究所の推計値。就業者数の先行きは、労働政策研究・研修機構の推計値をもとに試算。
3. 右図の最低賃金は、全国加重平均。
(出所) 総務省、国立社会保障・人口問題研究所、労働政策研究・研修機構、日本銀行、厚生労働省

企業・家計の賃金・物価を巡る考え方の変化

インフレ予想



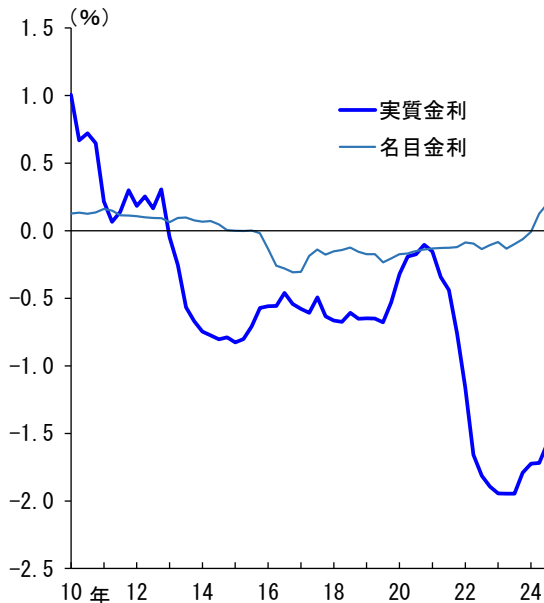
労働者不足への対応に「賃金の改善」を挙げる事業所の割合



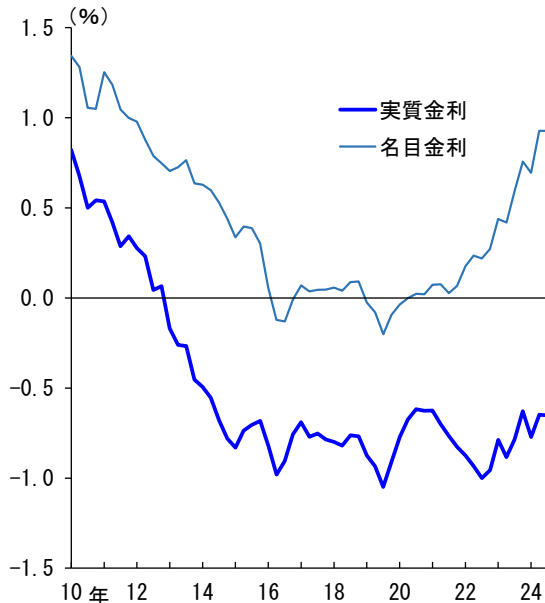
(注) 1. 左図のアプローチの詳細は、「経済・物価情勢の展望」(2024年4月)BOX4を参照。
 2. 右図は、労働経済動向調査をもとに作成。今後1年間における労働者不足の対処方法として「在職者の労働条件の改善(賃金)」を挙げた事業所の割合。複数回答可。大企業は常用労働者数が1,000人以上、中小企業は同30~299人の企業。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行、QUICK「QUICK月次調査<債券>」、Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」、Bloomberg

金融環境

実質金利(1年)



実質金利(10年)



(注) 各年限の実質金利は、対応する年限の国債利回りから予想物価上昇率(日本銀行スタッフによる推計値)を差し引くことにより算出。
 (出所) 日本銀行、QUICK「QUICK月次調査<債券>」、Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」、Bloomberg